解 説

火葬場：施設の近代化, 人の近代化, 運営管理の近代化

島 崎 昭 *

1. 21世紀初頭に火葬需要が倍増

平成4年末のわが国の火葬率は97.6%となり、世界で最も高い火葬率を誇っている。厚生省の人口問題研究所の発表によると2010～2020年には、高齢化現象が進み、死亡者は平成2年における82万人の約2倍すなわち162万人に達するという。したがって、倍増する火葬需要に対応するため、今後、各自治体は好むと好まざるとに拘らず火葬場問題に、真剣に取り組まざるを得なくなろう。

一方、住民の環境意識は年々、高揚する傾向にあるので、21世紀へ向けて火葬場を整備する際には、住民意識を十分に尊重し、住民の要請する近代的な火葬場を建設せざるを得なくなる。全国火葬場実態調査結果や住民対策等で苦労された自治体職員の意見を集約して、住民が求める「近代的な火葬場」を概観すると、「施設が地域になじみ、施設内容が住民によって容認され、違和感なしに親しく利用して貰える火葬場」だといえよう。そのような火葬場を実現させるには、施設の近代化・人の近代化・運営管理の近代化を推進することが必要不可欠である。

表 1 昭和63年度全国火葬場施設整備状況実態調査
火葬場建設反対の理由 (稼働火葬場1,921箇所中)

区 分	火 葬 場 〔箇所〕	割合〔%〕
地域発展の遅れになる	43	15.8
周辺の地価が下がる	43	15.8
地域のイメージダウン	204	75.0
環境汚染の恐れがある	83	30.5
交通状態に悪影響	15	5.5
霊柩車の通行が悪影響	75	27.6
そ の 他	19	7.0
実火葬場数	272	延177.2

調査機関：日本環境施設管理協会

2. 火葬場、施設の近代化

火葬場の施設の近代化とは、火葬場の建設ないしは維持管理に当たって次の五つの条件を反映させたものをいい、近年、住民の要請を受けた自治体は各条件を満たした火葬場を各地に実現させている。

(近代的火葬場の要件)

- ① 無公害・安全・能率的な火葬炉を設置している。
(無煙・無臭・無騒音、無災害・無事故、火葬時間の短縮化などを配慮した火葬炉)
- ② 環境の保全・創出を配慮している。(自然資源や歴史的・文化的遺産の保全、緑地帯や森などの創出しなどを配慮した火葬場)
- ③ 地域の振興・利便性の向上を配慮している。(幹線道路・電気・ガス・上下水道・交通機関の整備又はその他公共施設の整備などを配慮した火葬場)
- ④ 快適性・厳肅性・合理性を具備している。(建物内外の精神的・生理的に安らげる清潔さ・美しさ・明るさ、適正な室内環境、荘重さを醸す雰囲気、整理された動線、省エネ・省力・省マネー等を取入れた火葬場)
- ⑤ 多機能施設である。(本来の火葬・待合機能の他に管理・葬儀・告別・通夜・収骨・霊安さらに集会所・文化センター・災害避難所・運動公園・緑陰公園・史跡公園などの機能の複数を備えた火葬場)

3. 火葬場、人の近代化

最近の火葬場の多くは、高額の設定備投資により近代化・高度化された社会資本又は地域密着型の都市施設へと変わりつつある。このような施設を維持し、活用していくには火葬関係者すなわち現場職員はもとより、管理系職員さらに首長にいたるまで火葬場に対する意識改革が必要である。

(1) 現場職員に望む

* 日本環境施設管理協会理事長
Akira SHIMAZAKI

- ① 火葬技術を勉強し、意識面や行動面において職人から技術者へと脱皮を図るべきである。
 - ② 運転状況を記録し、図表化することにより既存データと比較照合し、設備機器の整備・補修・修理計画や災害事故の防止等に活用すべきである。
 - ③ チップを受取ることは、地方公務員法と所得税の違反である。チップ依存生活から脱却して公正、誠実で胸を張れる職員となるべきである。
- (2) 管理系職員及び自治体幹部に望む
- ① 地域に密着し、かつ、高度・高額化した社会資本となりつつある火葬場には、工学系の素養があるか又は資質の優れた人材を配置すべきである。
 - ② 火葬場の人材を確保するには、給与水準の底上げ費並びに4週8休態勢を実施するための交替要員費、研修費、福利厚生費などの人件費の予算確保が必要である。さらに環境保全策・安全衛生策・施設の耐用年数の延命策のための定期点検費及び計画的な補修・修理費などを含む維持管理費の予算を確保すべきである。
 - ③ 火葬手数料の無料化や低額化は、現場職員の待遇策や施設の老朽化放置策という両者の犠牲の上に成立し、福祉を名目とする政略が優先した現れであり、火葬に対する住民の無理解、無責任化を助長している。最近、ごみ収集手数料の有料化が推進されるようになったが、同様に受益者負担の原則によりコストに見合った火葬手数料を徴収し、歳入を増やし、必要な予算を確保すると共に住民の火葬に対する正しい理解を得ることが望まれる。

4. 火葬場、運営管理の近代化

火葬場の施設と人の近代化を並行して推進すると共にそれらを含めた運営管理の近代化を図るべきである。

- ① 現場職員の処遇改善に要する人件費や施設・設備の耐用年数の延命に要する維持管理費の予算確保が運営管理系職員の使命であり、それには、火葬手数料による歳入確保を図るべきである。
- ② 在来施設では、環境保全策やイメージアップ策として煤煙・悪臭の発生防止のために再燃焼炉の設置並びに重油からクリーンな灯油へ、さらに灯油から都市ガスへの燃料転換を図るべきである。火葬炉や台車の清掃に際しては、職員の健康保持のために真空掃除機（専用電気掃除機）を使用さ

せるべきである。

- ③ ベースメーカーを内蔵した遺体の搬入に際しては、事故防止のためその旨を葬儀社に申告させたり、又は缶・びん類などの爆発物、金属類・ドライアイスなどの不燃物、眼鏡やびん、アルミ類などの溶融物、本・ふとん類・そばがら・わら類などの燃焼不適物の搬入を抑制したり、霊柩車の到着遅延を防止するため葬儀社に対する行政指導や公報紙などを通じて住民に徹底すべきである。
- ④ 公務員である従事者がチップを受取ることは地方公務員法の違反であり、その他の者でも所得税違反となる。近年、各都市の議会ですこれを指摘し、マスコミの取上げる例が増えている。このような場合、チップの廃止を推進する際は、職員の処遇改善を考慮することが望ましい。
- ⑤ 新設火葬場の場合、規模によっては省エネ・省力・省マネーなどのために火葬炉操作業務や事務管理業務などの自動化や機械化を進める必要がある。

5. ま と め

全国的には、火葬場の近代化が着々進んでいるとはいえ、今でも半数近くの在来火葬場が長煙突、黒煙、悪臭、老朽化などのマイナス要因を社会に曝し続け、火葬場のイメージダウン傾向を助長させ、近代化促進運動にブレーキを掛けている。

一方、21世紀初頭に火葬需要が倍増するとの予測は、多数の自治体に火葬場の整備問題という予期しない大きな課題を投げ掛けたが、遠からず正面から取組む必要の迫っていることを認識すべきである。また、同時に、今後、自治体が施設の新・増築計画を進める場合、偏見の強い地域住民の理解を得るには、関係者による現火葬場の自浄運動並びに最大限の説得努力とが必要なこと自覚すべきであろう。

協会は長年にわたり、火葬場のイメージアップを図り、地域になじみ、地域住民の福祉の向上策として違和感なしに利用できる快適施設へ変身させることの必要性すなわち、火葬場の近代化の重要性を訴えてきた。それが現在、21世紀の火葬需要の増大に対応すべき火葬場施設整備の促進にも密接な関係のあることを痛感するものであり、火葬場〔施設の近代化、人の近代化、運営管理の近代化〕こそ火葬場の自浄作用であり、住民説得の立役者となり得ることを信じている。